

第1号様式

競争入札参加資格審査申請書  
【建設業者用】

年 月 日

平生町長 様

申請者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

許可を受けて いる建設業	国土交通大臣 知事 許可 ( - ) 第 号 工事業 年 月 日 許可
入札参加を 希望する業種	工事業

貴町所管に係る建設工事の競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと並びに  
確認書類の提示等の要請があった場合においては、いつでも応じることを誓約します。

競争入札参加資格審査申請書  
【測量業者等用】

平生町長 様

年 月 日

申請者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

登録を受けている事業											
測量業者	第	号	年	月	日登録	不動産鑑定業者	第	号	年	月	日登録
建設コンサルタント	第	号	年	月	日登録	建築士事務所	第	号	年	月	日登録
地質調査業者	第	号	年	月	日登録	土地家屋調査士	第	号	年	月	日登録
補償コンサルタント	第	号	年	月	日登録						

公 共 測 量

土木関係建設コンサルタント業務

貴町所管に係る 建築関係建設コンサルタント業務 の競争入札参加資格の審査を関係書類

地 質 調 査

補償関係コンサルタント業務

を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと並びに確認書類の提示等の要請があった場合においては、いつでも応じることを誓約します。

## 営 業 所 一 覧 表

営 業 所			
名 称	許可を受けている 建設業又は登録を 受けている事業	所 在 地	電 話 番 号
(主たる営業所)			
(その他の営業所)			
計 箇所			

記 入 要 領

- 1 「名称」欄は、本店又は支店若しくは常時建設工事等の請負契約等を締結する事務所の名称を記入すること。

## 直前3年の各事業年度における工事施工金額

該当に○→（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 令和 年 月 日から	元請	公共						
		民間						
令和 年 月 日まで	下請							
		計						
第 期 令和 年 月 日から	元請	公共						
		民間						
令和 年 月 日まで	下請							
		計						
第 期 令和 年 月 日から	元請	公共						
		民間						
令和 年 月 日まで	下請							
		計						
第 期 令和 年 月 日から	元請	公共						
		民間						
令和 年 月 日まで	下請							
		計						
第 期 令和 年 月 日から	元請	公共						
		民間						
令和 年 月 日まで	下請							
		計						
第 期 令和 年 月 日から	元請	公共						
		民間						
令和 年 月 日まで	下請							
		計						

**記載要領**

- 1 この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 2 「税込／税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 3 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 4 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。  
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 5 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公益法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 6 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 7 当該工事に係る実績がない場合においては、欄に「0」と記載すること。

# 公 共 測 量 等 経 歴 書

(公共測量等の種類)

注 文 者	元請又は下請の区別	公共測量等の 名 称	公共測量等を行う場所のある都道府県名	委 託 料 の 額 (消費税込み)	着 手 年 月
					完成 (完成予定) 年 月
				千円	年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

**記 入 要 領**

- 1 この表は、公共測量等の種類ごとに作成すること。
- 2 この表は、直前2年間の主な完了した公共測量等及び直前2年間に着手した主な未了の公共測量等について記入すること。
- 3 下請に係る公共測量等については、「注文者」欄は直接注文した者の商号又は名称を記入し、「公共測量等の名称」欄は下請に係る公共測量等の名称を記入すること。

## 技 術 者 経 歴 書

(申請業務名)

氏 名	生年月日	最 終 学 校		法令による免許等		実務経歴	経 験 年月数
		学校名	専 攻 学 科 名	名称	取得年月日		
	年 月 日				年 月 日		年 月
	年 月 日				年 月 日		年 月
	年 月 日				年 月 日		年 月
	年 月 日				年 月 日		年 月
	年 月 日				年 月 日		年 月
	年 月 日				年 月 日		年 月
	年 月 日				年 月 日		年 月

記 入 要 領

- 1 この表は、申請する業務ごとに作成してください。
- 2 「学校名」の欄には、申請する業務に関する大学、高等専門学校等を記載してください。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律若しくは命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、申請する業務に係る実際に従事した業務名を記載してください。

職 員 数 一 覧 表

営 業 所			技術関係職員の数			事務職員 の数	計
所 在	名 称	その所在 する市町 村	町内建設業者		町内測量業者 等		
			建設業法第7条 第2号イからハ まで又は同法第 15条第2号イ 若しくはハに該 当する者	その他の技術 関係職員			
町 内			人	人	人	人	人
	小計①						
町 外							
	小計②						
合計 (①+②)							

記入要領

- この表は、町内建設業者にあつては申請日において建設業に、町内測量業者等にあつては審査基準日において公共測量等に従事している職員(期間を定め  
ないで常時雇用されている者に限る。)について営業所別に記入すること。
- 1に規定する職員のうち、町内に存する営業所に所属する職員から順次、50人  
に達するまでの職員の氏名、生年月日等を別紙に記入すること。

営業所の名称	氏名	生年月日	職種	若年者	登録基幹技能者	性別
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女
		年 月 日				男・女

## 記入要領

- 1 「職種」欄は、次に定めるところにより記入すること。
  - (1) 町内建設業者に係る建設業法第7条第2号イからハまで又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する技術関係職員については、「ア」と記入すること。
  - (2) 町内建設業者に係る(1)に規定する技術関係職員以外の技術関係職員については、「イ」と記入すること。
  - (3) 町内測量業者等に係る技術関係職員については、「ウ」と記入すること。
  - (4) 事務職員については、「エ」と記入すること。
- 2 「若年者」欄は、町内建設業者に雇用されている者のうち、申請日において29歳以下であって6月以上前から継続的に雇用されているものについて○を記入すること。
- 3 「登録基幹技能者」欄は、登録基幹技能者であって、申請日において6月以上前から継続的に雇用されている者について○を記入すること。
- 4 「性別」欄は、該当するものを○で囲むこと。



## 暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

平生町長 様

申 請 者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

平生町建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領 別表 指名停止措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

平生町建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領 別表 指名停止措置基準抜粋  
(暴力団排除)

- 16 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者（以下「暴力団員」という。）又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を配給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。
- 17 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。
- 18 役員等若しくは使用人が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上利益を不当に与えたと認められるとき。
- 19 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 20 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 21 町工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
- 22 町工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料等の購入、機材等の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所（常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第16号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第18号中「使用人」とあるのは「申請者の使用人」と、「与えた」とあるのは「与えている」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

第9号様式

## 誓約書

年 月 日

平生町長 様

申請者 住 所  
氏 名

私は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。

競争入札参加資格審査事項等変更届

年 月 日

平生町長 様

届出者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり競争入札参加資格に係る審査事項等に変更が生じたので、関係書類を添えて届け出ます。

記

業 者 種 別	1 建設業者 2 測量業者等	
変 更 事 項	1 許可番号若しくは許可年月日又は登録番号若しくは登録年月日 2 商号又は名称（フリガナも記入） 3 代表者の氏名（フリガナも記入） 4 営業所(※)の名称、所在地等(新設・廃止を含む) 5 営業所(※)の電話番号又はファックス番号 6 代理人（委任先の変更） 7 登録部門又は受託希望部門 (※主たる営業所、委任先の営業所、平生町内の営業所のみ)	
変 更 の 内 容	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 年 月 日	年 月 日	

記入要領

- 「業者種別」欄及び「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- 営業所の所在地の変更に伴い郵便番号、電話番号又はファックス番号に変更がなければ、その旨を明記すること。
- 変更事項を確認できる書類を添付すること。